

平成28年度一般会計補正予算(第3号)を可決

ピースフルセレネ改修工事 小水力発電施設整備事業 豪雨による公共土木施設災害復旧 結婚新生活支援事業など

鏡野中学校武道館・プールの工事費増額

Q 設計監理委託業務、整備工事費ともに大幅な増額となっているが、

A 平成26年度の概算見積もり後、平成27年に再度設計したところ、工事費全体が増額となった。

Q 坪単価が倍近くの変更に對し、「大変なこと」との認識はあるか、またチェック機能は、

A 今後はこのようにきちことのないようにきちんと精査する。

Q シーリングとは、

A 国の決めた予算枠を地方団体の要望額が上回り、国が上限額を設けて対応するもの。

平成の合併により、過疎債の対象地域が増えたことと、平成22年から、ソフト事業にも使

えるように、幅も広がったことが背景にある。市

としては過疎債等のシーリングで100%借れ

なくなると、合併特例債などへの借り換えで対応することとなる。

結婚新生活支援事業

Q 対象者の条件は、

A 新規に婚姻した年間所得300万円未満の世帯に對し、住宅費や引越し費用等の一部を補助する。補正の対象世帯は6件である。

小水力発電施設整備事業

Q 施設整備の新たな負担金発生の経緯の説明を。特例と思うが整合性は、

A 工事主体の土地改良区で当初計画の用地取得ができず、工事の変更、増額が必要となった。土地改良区から

顛末書、要望書が出され、猛省を促した上で工事変更の必要性を認め、補正を組んだ。
A 事業の目的は達成できると確信した。農

業をしっかりと支えることが大事。

ピースフルセレネ改修工事

Q 改修工事費の金額

が増えることがあるのか、また、指定管理料は今後減額もあり得るのか。

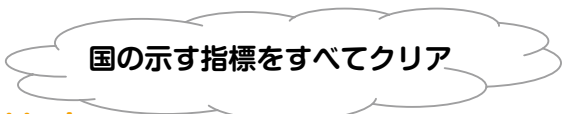
A 改修工事費は他事例を参考に1室当たりの単価にセレネの部屋数を掛けて、設計管理委託料を計上している。

改修費の増額は細部の設計をした段階であり得るが、何とか上限内で収めたい。指定管理料は、今後、新しい受託先と協議しながら決めていく。

市道後入線完成は

Q 合併後からの工事だが、当初の計画まであと何年を要するか。

A 振興計画でいくとあと5年だが、予算ベ



平成27年度 香美市健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (13.30) 実質黒字比率 10.20	— (18.30) 連結実質黒字比率 15.26	8.9 (25.0)	— (350.0)

()内は国の示す指標 …… 早期健全化比率=どれか一つでも ()内の数値を超えると早期健全化団体となり、財政健全化計画を作成して、計画に基づく財政健全化を行うこととなる。

- 実質赤字比率 …… 一般会計の実質収支の赤字比率
- 連結実質赤字比率 …… 全ての会計の実質収支の赤字比率
- 実質公債費比率 …… 一般会計等の中に占める借金の比率 (3年間の平均)
- 将来負担比率 …… 市が将来負担する債務の比率

平成28年度一般会計補正予算(第4号)を可決

平成27年度決算の認定は継続審査

- ★ 「地方公共団体と連携したCO₂ 排出削減促進事業」
環境問題に対する取り組みを進めるため、副読本等を作成して配布し、小学校においてエネルギーへ視点をおいた環境教育を充実させていく。今年は香長小学校をモデル校として実施。学校が取り組むことで地域への影響も大きい。100%国庫補助の事業。
- ★ 図書館及び美術館収蔵庫建設事業にあたり、一連の設計施工管理の適正化や工事完成までの円滑な進捗のために、技術支援業務を委託する（CM方式）。年度ごと検証しながら進める。
- ★ 高知県おもてなし課の「高知県国際観光受入環境整備事業費補助金」を活用して、急増する外国人観光客の利便性向上のため、香美市いんふおめーしょんのWi-Fi環境整備を行う。今年度内の事業完了を目指している。

項目別の補正額と合計額

歳入	当初予算	補正額	計
1. 市税	2,460,668	0	2,460,668
2. 地方譲与税	118,012	0	118,012
3. 利子割交付金	7,334	0	7,334
4. 配当割交付金	17,401	0	17,401
5. 株式等譲渡所得割交付金	14,937	0	14,937
6. 地方消費税交付金	490,682	0	490,682
7. ゴルフ場利用税交付金	14,463	0	14,463
8. 自動車取得税交付金	16,635	0	16,635
9. 地方特例交付金	7,884	0	7,884
10. 地方交付税	6,830,000	0	6,830,000
11. 交通安全対策特別交付金	4,059	0	4,059
12. 分担金及び負担金	59,683	3,700	63,383
13. 使用料及び手数料	968,921	250	969,171
14. 国庫支出金	2,068,950	▲ 97,373	1,971,577
15. 県支出金	1,412,882	82,066	1,494,948
16. 財産収入	36,708	0	36,708
17. 寄付金	51,001	0	51,001
18. 繰入金	898,265	494,859	1,393,124
19. 繰越金	2,000	0	2,000
20. 諸収入	259,587	320	259,907
21. 市債	1,915,928	367,613	2,283,541
計	17,656,000	851,435	18,507,435

歳出	当初予算	補正額	計
1. 議会費	146,773	7,494	154,267
2. 総務費	2,512,379	17,521	2,529,900
3. 民生費	6,007,133	12,772	6,019,905
4. 衛生費	1,272,489	▲ 5,124	1,267,365
5. 労働費	1	0	1
6. 農林水産業費	1,078,358	▲ 9,817	1,068,541
7. 商工費	195,343	205,047	400,390
8. 土木費	1,374,210	▲ 130,000	1,244,210
9. 消防費	1,282,149	6,384	1,288,533
10. 教育費	1,452,610	642,993	2,095,603
11. 災害復旧費	94,551	98,135	192,686
12. 公債費	2,189,539	0	2,189,539
13. 諸支出金	20,465	6,030	26,495
14. 予備費	30,000	0	30,000
計	17,656,000	851,435	18,507,435

(単位：千円)

